

HOME > [イベント](#) > 取締役・監査役大学講座

○ 取締役・監査役大学講座

取締役・監査役大学講座(第6期)

企業と投資家の対話が求められる時代の、取締役、監査役のための「コーポレート・ガバナンス研修」プログラム

上場会社のコーポレート・ガバナンス確立の要請が高まる中、実効性を確保するためにボードメンバー(取締役・監査役)のための「コーポレート・ガバナンス研修」が求められています。

日本のコーポレート・ガバナンスを推進する「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)」では、上場会社のボードメンバーを主な対象として、グローバルに通用するガバナンス教育プログラムである「取締役・監査役大学講座」を開講しています。

本講座は、「ガバナンスコース」「企業価値コース」「役員責任コース」の3コースで構成され、ボードメンバーに求められているガバナンスおよび周辺知識の習得の機会を提供します。

■ 第6期の構成・スケジュール

コース名	講座概要	開催時期
ガバナンスコース	<ul style="list-style-type: none"> ◎現代コーポレート・ガバナンス総論(東京大学名誉教授 若杉敬明氏) ◎コーポレート・ガバナンスの確立と取締役、監査役への期待(ISS 石田猛行氏) ◎機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス(ジェイ・ユース・アイアール 高山与志子氏) ◎取締役、監査役が知るべき内部統制・リスク・コンプライアンス(公認会計士 鈴木輝夫氏) ◎証券取引所が期待する上場会社のコーポレート・ガバナンス(東京証券取引所 安井良太氏) 	2014年 7月
企業価値コース	<ul style="list-style-type: none"> ◎取締役、監査役が押さえておきたい決算書類の基礎知識(早稲田大学ビジネススクール 西山茂氏) ◎企業価値創造とコーポレート・ファイナンス(首都大学東京大学院 松田千恵子氏) ◎過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識(早稲田大学大学院・一橋大学大学院 服部暢達氏) ◎企業価値を高める役員報酬制度(ペイ・ガバナンス日本 阿部直彦氏) 	2014年 9～10月
役員責任コース	<ul style="list-style-type: none"> ◎会社役員の義務と責任(主に会社法の観点から)(山口利昭弁護士) ◎会社役員の義務と責任(主に金融商品取引法の観点から)(須崎利泰弁護士) ◎取締役会の運営と会社役員の責任追及に関する実例(川村宜志弁護士) ◎株主代表訴訟/会社役員が直面するリスクとD&O保険(渡邊弘志弁護士/富士火災海上保険山本潔氏) 	2014年 11～12月

■ 受講対象者

コーポレート・ガバナンスの確立を担うボードメンバー(取締役および監査役。社内・社外、常勤・非常勤問わず)を主な対象者としますが、企業の役員候補者、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指す実務担当者・取締役会事務局、日本企業のガバナンス問題に関心を寄せる市場関係者の方々へもお勧めいたします。

※3コース全体で75%以上出席された方にはCGネット所定の「修了証」を発行します。(ご欠席者には復習の機会を提供して出席と見なします)

※非会員の方は、CGネットにご入会されることで、実際に独立役員(社外取締役、社外監査役)を務める方々が集まり意見交換を行う「独立役員研究会」や、コーポレート・ガバナンスの最新事情を聞く「コーポレート・ガバナンス連絡会」などで、様々なサポートを受けることができます。(→ [ご入会についてはこちら](#))

○ 取締役・監査役大学講座

[→イベントトップ](#)

ガバナンスコース(第6期)

会社法の改正、東京証券取引所の上場ルールの改正、日本版ステewardシップ・コードの制定、機関投資家の要請により、コーポレート・ガバナンスの議論が高まり、上場会社のコーポレート・ガバナンスの確立が求められています。コーポレート・ガバナンスの体制を整えると同時に必要となるのは、ガバナンスの実効性確保のための取り組みです。そのためにはボードメンバー(社内、社外問わない取締役、監査役)の「コーポレート・ガバナンス研修」が欠かせません。

「取締役・監査役大学講座」は、企業と投資家の対話が求められる中、市場の視点を重視した、コーポレート・ガバナンスの知識を習得するための教育プログラムです。「ガバナンスコース」「企業価値コース」「役員責任コース」の3コースで構成され、「ガバナンスコース」では、取締役・監査役が押さえておきたいコーポレート・ガバナンスのポイントをさまざまな角度から取り上げます。「ガバナンスコース」の全4回で学ぶ内容は、次のとおりです。

第1講: 資本主義の基本的な考え方を含むコーポレート・ガバナンスの理論的側面。

第2講: 取締役、監査役に求められる機関投資家から見たガバナンス。

第3講: 取締役、監査役が知っておくべきガバナンスの周辺知識としての内部統制・リスク・コンプライアンス。

第4講: 証券取引所が期待するガバナンスと、上場会社の取締役、監査役が知って欲しい上場制度の意義。

■ ガバナンスコースのカリキュラム (開催場所/CGネット会議室:港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル12F)

コース名	講座概要
第1講 2014年7月8日(火) 18:30~20:30	『現代コーポレート・ガバナンス総論』 若杉 敬明 氏 ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所 理事 東京大学 名誉教授 日本コーポレート・ガバナンス研究所 所長 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事
第2講 2014年7月16日(水) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスの確立と取締役、監査役への期待』 石田 猛行 氏 ISS エグゼクティブ・ディレクター 『機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス』 高山 与志子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役 ICGN (International Corporate Governance Network) 理事
第3講 2014年7月23日(水) 18:30~20:30	『取締役、監査役が知るべき内部統制・リスク・コンプライアンス』 鈴木 輝夫 氏 公認会計士 花王 社外監査役
第4講 2014年7月31日(木) 18:30~20:30	『証券取引所が期待する上場会社のコーポレート・ガバナンス』 安井 良太 氏 東京証券取引所 上場部長

講師略歴

若杉 敬明 (わかすぎ・たかあき): 第1講

ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所 理事、東京大学 名誉教授

日本コーポレート・ガバナンス研究所 所長、CGネット 理事

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修了。

東京大学経済学部助手、横浜市立大学商学部助教授、東北大学経済学部助教授、東京大学大学院経済学研究科教授を経て現職。専門は、コーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス。

日本水産(株) 社外取締役。過去には、(株)リコーで社外取締役、JFEホールディングス(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモで社外監査役を務めた経験を持つ。

日本のコーポレート・ガバナンス理論の最高権威。

石田 猛行 (いしだ・たけゆき): 第2講(前半)

ISS (Institutional Shareholder Services) エグゼクティブ・ディレクター

ジョージタウン大学高等国際問題研究大学院にて、国際関係論修士号を取得。1999年からワシントンDCのInvestor Responsibility Research

Center(IRRC)に勤務し、主に日本企業の株主総会の議案分析やコーポレート・ガバナンスの調査を担当。2005年のInstitutional Shareholder

Services (ISS)によるIRRCの買収に伴い、同年12月からISS Japanに勤務。2008年11月から日本企業の株主総会分析を統括

高山 与志子 (たかやま・よしこ):第2講(後半)

ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージングディレクター、取締役

ICGN (International Corporate Governance Network) 理事、CGネット 理事

東京大学経済学部卒。エール大学経営大学院卒MBA取得。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了、博士号取得(社会情報学)。

地方公務員共済組合連合会資金運用基本問題研究会委員、全米IR協議会会員。

メリルリンチ証券会社ニューヨーク本社に入社後、ニューヨーク、ロンドン、東京の投資銀行部門にて、日本企業の国内外での資金調達、M&Aなどに関するアドバイスをを行う。トムソン・ファイナンシャル・インベスター・リレーションズのアジア・パシフィック地域ディレクターを経て、2001年から、IRコンサルティング会社、ジェイ・ユーラス・アイアール(株)にて、IR活動のコンサルティング(国内外株主の分析と理想的な株主構成の構築、機関投資家に対するパーセプションスタディの実施・分析、平時および有事における株主総会支援等)、および、コーポレート・ガバナンス関連のコンサルティング(資本市場に対するメッセージの発信とコミュニケーション手法の確立、ガバナンスの形式と実態のギャップに関する対応等)を行う。

鈴木 輝夫 (すずき・てるお):第3講

公認会計士、花王(株) 社外監査役

昭和48年 アーサーアンダーセン アンド カンパニー東京事務所入社

平成元年 英和監査法人(アーサーアンダーセン)代表社員就任

平成5年 監査法人朝日新和会計社と合併し、朝日監査法人代表社員就任

平成11年 金融庁(旧大蔵省)公認会計士第二次試験委員(平成14年10月まで)

平成15年 朝日監査法人 本部理事就任

平成16年 あずさ監査法人と合併、あずさ監査法人となり本部理事就任

平成17年 あずさ監査法人経営改革支援本部長就任

金融庁 企業会計審議会 内部統制部会 臨時委員就任(現在に至る)

平成18年 あずさ監査法人 専務理事就任、RA本部長就任

平成22年 あずさ監査法人 副理事長(平成23年8月まで)

平成24年6月 あずさ監査法人 退職、花王株式会社 社外監査役就任

その他外部活動 金融庁 企業会計審議会 内部統制部会 臨時委員

近著に、「新任役員のためのコーポレートガバナンスの基礎知識」(中央経済社、平成24年7月)

安井 良太 (やすい・りょうた):第4講

(株)東京証券取引所 上場部長

1988年、横浜国立大学経営学部卒業。同年、東京証券取引所入所。上場審査部、決済管理部等を経て、2013年6月より現職。上場会社のコーポレート・ガバナンス向上や適時開示制度の見直しなどの上場制度の総合整備などに尽力している。現在、財団法人財務会計基準機構基準諮問会議委員、株式会社ICJ取締役を務める。

○ 取締役・監査役大学講座

[→イベントトップ](#)

企業価値コース(第6期)

上場会社のコーポレート・ガバナンスの確立が求められています。コーポレート・ガバナンスの体制を整えると同時に必要となるのは、ガバナンスの実効性確保のための取り組みです。そのためにはボードメンバー(社内、社外問わない取締役、監査役)の「コーポレート・ガバナンス研修」が欠かせません。

コーポレート・ガバナンスの目的は「企業価値の向上」にあります。ボードメンバーが株主から評価される企業価値を意識して、経営を行うことが求められます。企業価値向上の施策は様々ありますが、本「企業価値コース」では、アカウンティングとファイナンスの知識としっかり押さえた上で、企業価値向上に資するM&Aと役員報酬制度に焦点を当てます。「企業価値コース」の全4回で学ぶ内容は、次のとおりです。

第1講:BS、PL、CFと財務分析、決算の機能についての基礎知識。

第2講:投資家の目線を意識した、企業価値向上に資するコーポレート・ファイナンスの基礎知識。

第3講:過去の事例分析から学ぶ、取締役、監査役が知っておくべきM&Aの基礎知識。。

第4講:企業価値向上を目的とした役員報酬制度の考え方とその設計、報酬委員会のあり方。

■ 企業価値コースのカリキュラム (開催場所/CGネット会議室:港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル12F)

コース名	講座概要
第1講 2014年9月24日(水) 18:30~20:30	『取締役、監査役が押さえておきたい決算書類の基礎知識』 西山 茂 氏 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネススクール) 教授 アステラス製薬、ピジョン 社外監査役
第2講 2014年10月2日(木) 18:30~20:30	『企業価値創造とコーポレート・ファイナンス ~投資家が求めるリターンを意識した経営を行うために』 松田 千恵子 氏 首都大学大学院社会科学部 経営学専攻 教授 エステー・日立化成・イオンフィナンシャルサービス 社外取締役、サトーホールディングス 社外監査役
第3講 2014年10月8日(水) 18:30~20:30	『過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識』 服部 暢達 氏 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 客員教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 みらかホールディングス、ファーストリテイリング 社外取締役
第4講 2014年10月16日(木) 18:30~20:30	『企業価値を高める役員報酬制度 ~コーポレートガバナンスの視点から、経営者報酬は、どのように、設計・運用されるべきか』 阿部 直彦 氏 ペイ・ガバナンス日本 代表取締役・マネージングパートナー

講師略歴

西山 茂 (にしやま・しげる):第1講
早稲田大学大学院商学研究科(ビジネススクール)教授、
アステラス製薬、ピジョン 社外監査役

1984年早稲田大学政治経済学部卒。1990年ペンシルバニア大学ウォートンスクールMBA修了。
監査法人トーマツ、(株)西山アソシエイツにて会計監査・企業買収支援・株式公開支援・企業研修などの業務を担当したのち、2002年より早稲田大学。
2006年より現職。学術博士(早稲田大学)。公認会計士。
主な著書に、企業分析シナリオ第2版(東洋経済新報社)、戦略管理会計改訂2版(ダイヤモンド社)、英文会計の基礎知識(ジャパンタイムズ)、入門
ビジネス・ファイナンス(東洋経済新報社)出世したけりや会計・財務は一緒に学べ(光文社新書)などがある。

松田 千恵子 (まつだ・ちえこ):第2講
首都大学東京大学院 社会科学部 経営学専攻 教授
首都大学東京 都市教養学部 経営学系 教授

株式会社日本長期信用銀行にて国際審査、海外営業、買収ファイナンス等を担当後、ムーディーズジャパン株式会社格付けアナリストを経て、株式会
社コーポレートディレクション、ブーズアンドカンパニー株式会社(旧ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン)でパートナーを務める。2006年にマトリックス株式
会社を設立、企業経営と資本市場にかかわるコンサルティングビジネスに注力する。2011年より現職。

日本CFO協会主任研究委員、経済産業省産業構造審議会産業金融部会委員、内閣府M&A研究会委員、行政改革推進本部「行政減量・効率化」有識者会議 政策金融改革ワーキングチーム委員、国立大学法人東京外国語大学監事等を歴任。現在、国立大学法人東京外国語大学経営評議会委員、株式会社国際協力銀行リスクアドバイザー委員会委員、日立化成株式会社およびエステー株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役、サトーホールディングス株式会社社外監査役
著書「格付けはなぜ下がるのか～大倒産時代の信用リスク入門」(日経BP社)、「ファイナンスの理論と実務」(金融財政事情研究会)、「グループ経営入門」(税務経理協会)、「成功するグローバルM&A」(中央経済社)等。講演・執筆等多数

東京外国語大学外国語学部卒、仏国立ポンゼ・ショセ国際経営大学院経営学修士

服部 暢達 (はっとり・のぶみち):第3講

早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授

一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授

みらかホールディングス、ファーストリテイリング 社外取締役

【講師略歴】

1981年3月、東京大学工学部卒業。日産自動車を経て89年6月、マサチューセッツ工科大学(MIT)スローン・スクール経営学修士課程卒業。89年より03年まで米国系大手投資銀行にて日本におけるM&Aアドバイザー業務を担当。98年からはマネージング・ディレクターとして同業務を統括。日本リースのリース事業のGEキャピタルへの売却、第二電電・KDD・日本移動通信の三社合併、ロッシュによる中外製薬の買収、NKKと川崎製鉄の経営統合など日本企業が関係する大型案件を数多く手がけた。03年10月より一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて、また09年4月より早稲田大学大学院ファイナンス研究センターにてM&Aと企業価値評価の講義を担当するかたわら、有限会社服部暢達事務所を設立して、日本における株主価値増大に資するM&Aの研究・評論活動を行っている。

主な論稿

「M&A最強の選択」(日経BP社 2006年2月)

「LBOブーム到来は必然」(日本経済新聞 2006年4月、経済教室)

「検証 日本の敵対的買収」(日本経済新聞出版社 2007年7月)(共著)

「実践M&Aハンドブック」(日経BP社、2008年1月)

「日本のM&A「買い」に偏り、価値創出へ綿密な計画を」(日本経済新聞 2010年6月、経済教室)

「金融サービスのイノベーションと倫理」(中央経済社、2011年3月)(共著)

阿部 直彦 (あべ・なおひこ):第4講

ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー

20年を超える日米での経営者報酬コンサルティングの経験を有しており、本分野の、日本におけるパイオニア。

米国KPMG(ロサンゼルス)日系企業部ディレクター、タワーズペリン(現タワーズワトソン)のロサンゼルス(コンサルタント)を経て東京支店代表等を勤めた。2013年11月にペイ・ガバナンス日本株式会社の代表パートナーに就任。

日本経済新聞、朝日新聞、日経ビジネス、ウォールストリートジャーナル、ビジネスウイークなど多くのメディアに対して経営者報酬に関するコメント及び論文の提供実績がある。

日本取締役協会の経営者報酬ガイドラインのワーキンググループリーダーを、2002年以降継続して務める。

1985年 應義塾大学商学部卒業

米国ペイ・ガバナンスLLCは、旧タワーズペリン経営者報酬部門のパートナーが中心となって設立された独立系経営者報酬コンサルティング会社。大規模クライアントの領域でのマーケットシェアが高く、S&Pラーズキャップ500社では、創設4年で、第2位にランクされている。

ペイ・ガバナンス日本株式会社は、米国ペイ・ガバナンスのグローバルメンバーファームであり、日本初の独立系経営者報酬コンサルティング会社として設立された。

○ 取締役・監査役大学講座

[→イベントトップ](#)

役員責任コース(第6期)

上場会社のコーポレート・ガバナンスの確立が求められています。コーポレート・ガバナンスの体制を整えると同時に必要となるのは、ガバナンスの実効性確保のための取り組みです。そのためにはボードメンバー(社内、社外問わない取締役、監査役)の「コーポレート・ガバナンス研修」が欠かせません。

実効性をもったコーポレート・ガバナンス体制の確立のためには、会社役員(取締役、監査役)の義務と責任の理解が必要です。また、上場会社特有の法的問題にも対応しなければなりません。

本「役員責任コース」では、会社法と金融商品取引法における取締役、監査役の義務と責任をしっかりと押さえた後、取締役会の運営実務と判例の分析、取締役、監査役のリスクとしての株主代表訴訟と、リスク軽減策となるD&O保険について焦点を当てます。

第1講: 会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任。

第2講: 金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任。

第3講: 取締役会の運営の背景にどのような法律や判例があるか、会社役員の責任追及に関する分析。

第4講: 株主が会社を代表して会社役員に対して法的責任を追及する株主代表訴訟/会社役員に対する訴訟リスクに対応する会社役員賠償責任保険(D&O保険)

■ 役員責任コースのカリキュラム (開催場所/CGネット会議室:港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル12F)

コース名	講座概要
第1講 2014年11月14日(金) 18:30~20:30	『会社役員の義務と責任(主に会社法の観点から)』 山口 利昭 氏 山口利昭法律事務所 弁護士 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット) 理事 (株)ニッセンホールディングス、大東建託(株) 社外取締役
第2講 2014年11月20日(木) 18:30~20:30	『会社役員の義務と責任(主に金融商品取引法の観点から)』 須崎 利泰 氏 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士
第3講 2014年11月27日(木) 18:30~20:30	『取締役会の運営と会社役員の責任追及に関する実例』 川村 宜志 氏 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士
第4講 2014年12月2日(火) 18:30~20:30	『株主代表訴訟』(前半) 渡邊 弘志 氏 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 『会社役員が直面するリスクとD&O保険』(後半) 山本 潔 氏 富士火災海上保険株式会社 経営保険担当部長

講師略歴

山口 利昭 (やまぐち・としあき):第1講
山口利昭法律事務所 弁護士
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット) 理事
(株)ニッセンホールディングス、大東建託(株) 社外取締役

⇒ [略歴はこちら](#)

須崎 利泰 (すぎき・としやす):第2講
阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士

⇒ [略歴はこちら](#)

川村 宜志 (かわむら・よしもと):第3講
牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

⇒ [略歴はこちら](#)

渡邊 弘志 (わたなべ・ひろし):第4講(前半)

成瀬 弘志 (やまもと・きよし):第4講(前半)
牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

⇒ [略歴はこちら](#)

山本 潔 (やまもと・きよし):第4講(後半)
AIU損害保険株式会社 経営保険業務部 部長

【略歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒業(法学士)
東京大学法学政治学研究科民刑事法専攻修了(法学修士)
造船会社、証券会社、外資系損害保険会社を経て現職。